

# 第2章

## 計画の条件



横須賀市立武山中学校1年 塩谷 美咲さん 「未来を考える」  
平成22年度国際平和のためのポスター 横須賀市議会議長賞  
(学校名、学年は平成22年度)

## 第2章 計画の条件

本基本計画を通じて実現していくまちの規模、構造等に関する3つの条件を示します。これらは、まちづくりの基本となるものであり、全ての政策・施策の前提条件となるものです。

### 1 人口・世帯数

人口推計に基づき、計画最終年である2021年（平成33年）の将来人口を約39万人とします。また、総世帯数は、2020年（平成32年）<sup>※注</sup>で約15万6千世帯とします。

#### (1) 人口総数

2007年（平成19年）10月1日の住民基本台帳人口および同年9月30日の外国人登録者数を基準人口にした将来推計によると、基本計画期間内における人口の動きは減少が続き、計画最終年の2021年（平成33年）の人口は390,106人になると予測されます。

#### (2) 年齢3区分別人口

##### ・年少人口（0-14歳）

年少人口は、2007年（平成19年）の55,380人（総人口比12.8%）から、計画最終年の2021年（平成33年）には39,869人（総人口比10.2%）に減少すると予測されます。

##### ・生産年齢人口（15-64歳）

生産年齢人口は、2007年（平成19年）の281,551人（総人口比64.8%）から、計画最終年の2021年（平成33年）には229,924人（総人口比58.9%）に減少すると予測されます。

##### ・老年人口（65歳以上）

老年人口は、2007年（平成19年）の97,424人（総人口比22.4%）から、計画最終年の2021年（平成33年）には120,313人（総人口比30.9%）に増加すると予測されます。

#### (3) 行政センター管内別人口

各行政センター管内別人口は、減少の幅に差はあるものの、2007年（平成19年）と比較して計画最終年の2021年（平成33年）には全ての地域で減少すると予測されます。

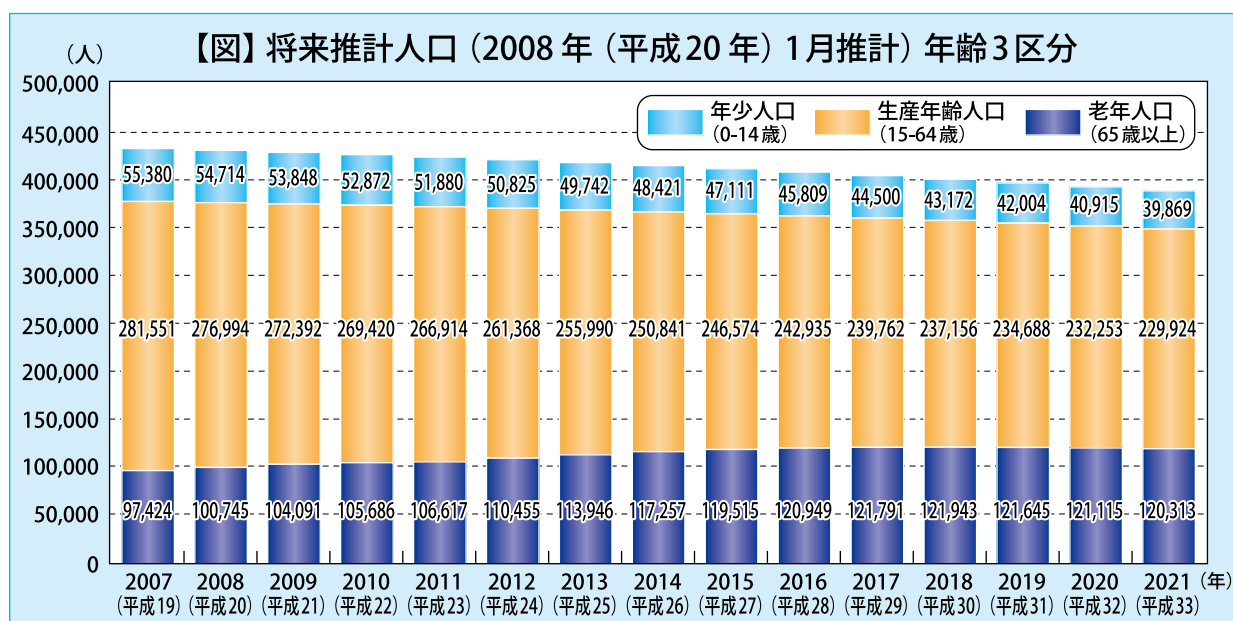
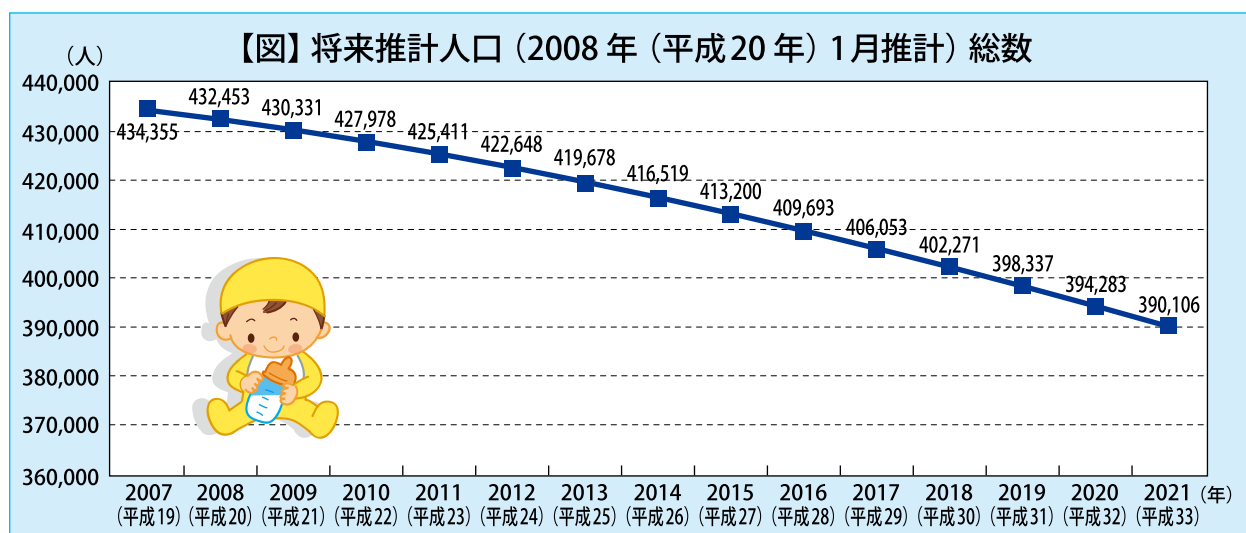
※注：世帯数は、国勢調査の数値を基準として5年ごとに推計していることから、基本計画最終年ではなく、直近の2020年（平成32年）の数値で示している。

#### (4) 総世帯数

総世帯数は、2005年（平成17年）の国勢調査の数値を基準に5年ごとの推計を行った結果、2010年（平成22年）の164,168世帯をピークに減少に転じ、計画最終年（2021年（平成33年））の前年に当たる2020年（平成32年）では156,342世帯（2005年（平成17年）比4,268世帯減）になると予測されます。

#### (5) 類型別世帯数

世帯を、夫婦と子からなる世帯、夫婦のみ世帯、一人親と子からなる世帯、単独世帯、その他の一般世帯の類型に区分してみると、夫婦と子からなる世帯は、今後一貫して減少すると予測されます。一方、単独世帯は一貫して増加を続け、計画最終年（2021年（平成33年））の前年に当たる2020年（平成32年）には夫婦と子からなる世帯を上回ると予測されます。



【図】 将来推計人口（行政センター管内別・年齢3区分別人口の推移）

区 分	全 市	
	2007年 (平成19年)	2021年 (平成33年)
総数(人)	434,355	390,106
年少人口(人)	55,380	39,869
構成比	12.8%	10.2%
生産年齢人口(人)	281,551	229,924
構成比	64.8%	58.9%
老年人口(人)	97,424	120,313
構成比	22.4%	30.9%

区 分	追浜地区	
	2007年 (平成19年)	2021年 (平成33年)
総数(人)	31,064	26,901
年少人口(人)	3,442	2,692
構成比	11.1%	10.0%
生産年齢人口(人)	20,107	15,227
構成比	64.7%	56.6%
老年人口(人)	7,515	8,982
構成比	24.2%	33.4%

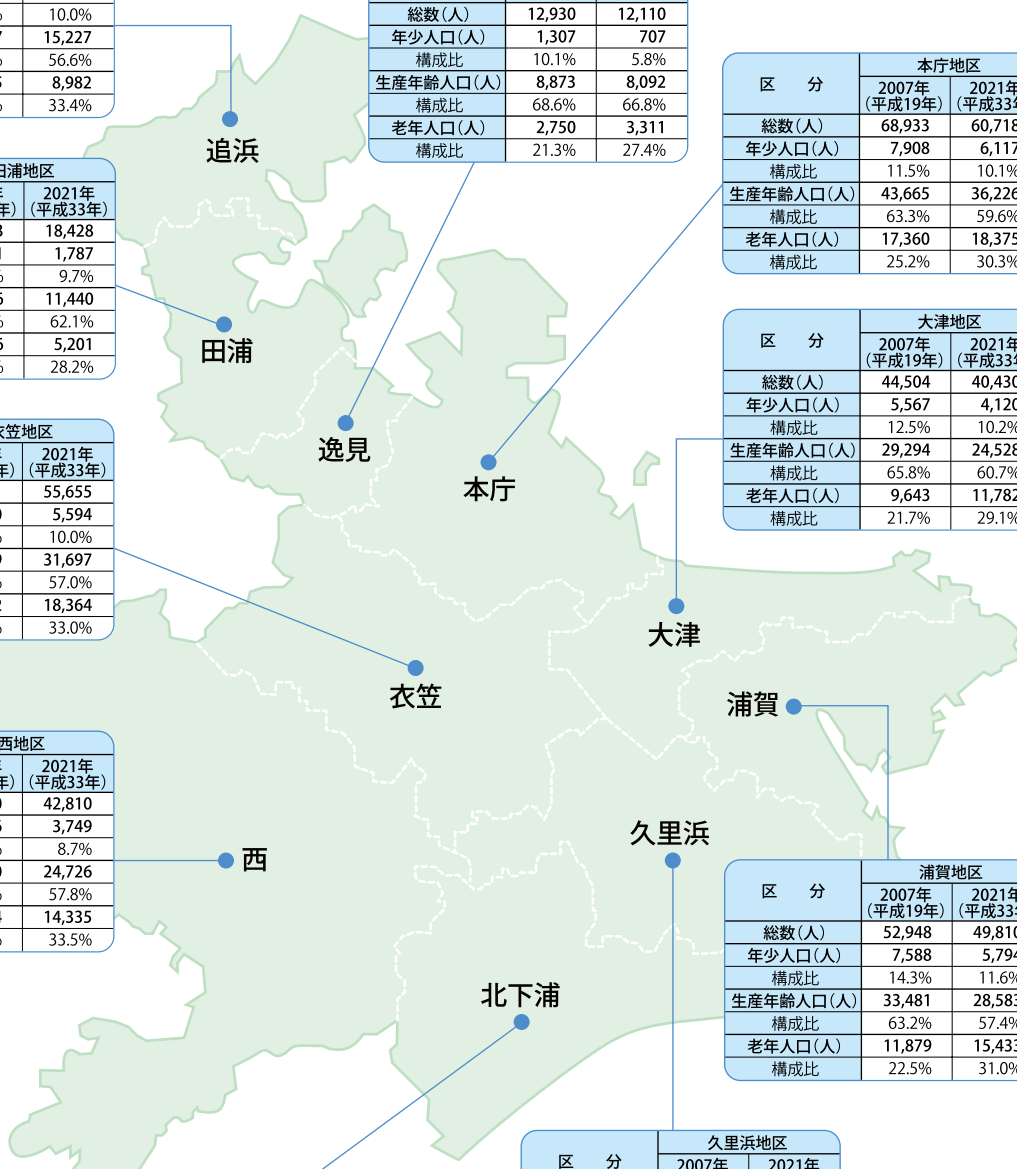
区 分	逸見地区	
	2007年 (平成19年)	2021年 (平成33年)
総数(人)	12,930	12,110
年少人口(人)	1,307	707
構成比	10.1%	5.8%
生産年齢人口(人)	8,873	8,092
構成比	68.6%	66.8%
老年人口(人)	2,750	3,311
構成比	21.3%	27.4%

区 分	本庁地区	
	2007年 (平成19年)	2021年 (平成33年)
総数(人)	68,933	60,718
年少人口(人)	7,908	6,117
構成比	11.5%	10.1%
生産年齢人口(人)	43,665	36,226
構成比	63.3%	59.6%
老年人口(人)	17,360	18,375
構成比	25.2%	30.3%

区 分	田浦地区	
	2007年 (平成19年)	2021年 (平成33年)
総数(人)	19,653	18,428
年少人口(人)	2,261	1,787
構成比	11.5%	9.7%
生産年齢人口(人)	12,766	11,440
構成比	65.0%	62.1%
老年人口(人)	4,626	5,201
構成比	23.5%	28.2%

区 分	大津地区	
	2007年 (平成19年)	2021年 (平成33年)
総数(人)	44,504	40,430
年少人口(人)	5,567	4,120
構成比	12.5%	10.2%
生産年齢人口(人)	29,294	24,528
構成比	65.8%	60.7%
老年人口(人)	9,643	11,782
構成比	21.7%	29.1%

区 分	衣笠地区	
	2007年 (平成19年)	2021年 (平成33年)
総数(人)	65,151	55,655
年少人口(人)	8,150	5,594
構成比	12.5%	10.0%
生産年齢人口(人)	41,669	31,697
構成比	64.0%	57.0%
老年人口(人)	15,332	18,364
構成比	23.5%	33.0%



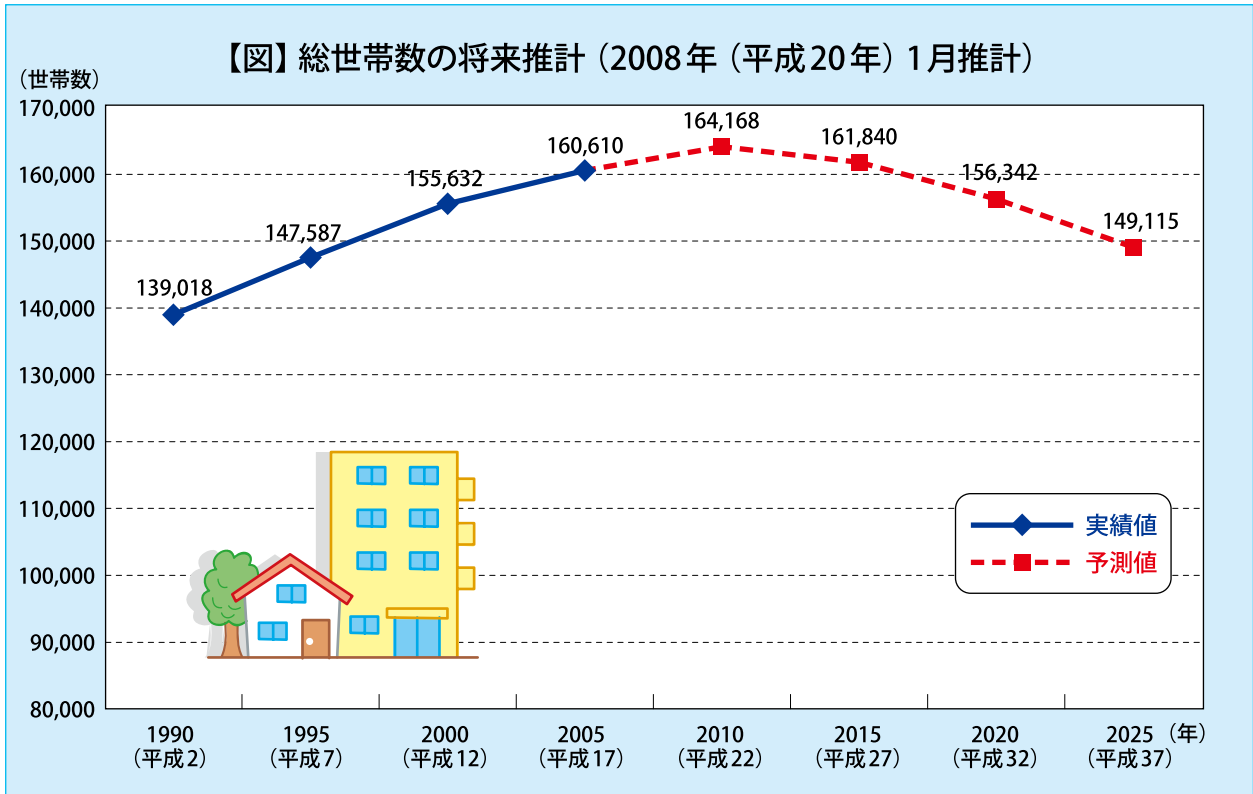
区 分	西地区	
	2007年 (平成19年)	2021年 (平成33年)
総数(人)	47,320	42,810
年少人口(人)	6,216	3,749
構成比	13.1%	8.7%
生産年齢人口(人)	30,940	24,726
構成比	65.4%	57.8%
老年人口(人)	10,164	14,335
構成比	21.5%	33.5%

区 分	浦賀地区	
	2007年 (平成19年)	2021年 (平成33年)
総数(人)	52,948	49,810
年少人口(人)	7,588	5,794
構成比	14.3%	11.6%
生産年齢人口(人)	33,481	28,583
構成比	63.2%	57.4%
老年人口(人)	11,879	15,433
構成比	22.5%	31.0%

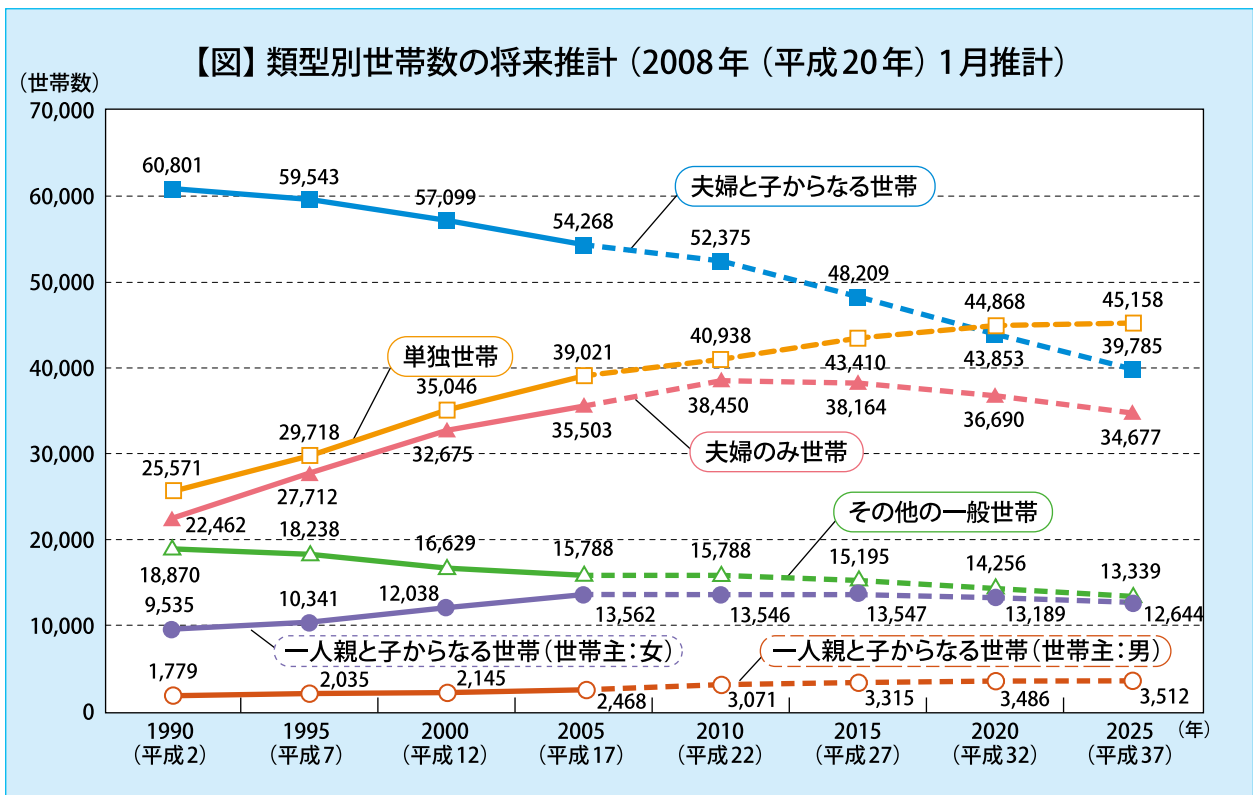
区 分	北下浦地区	
	2007年 (平成19年)	2021年 (平成33年)
総数(人)	35,915	33,965
年少人口(人)	5,216	4,031
構成比	14.5%	11.9%
生産年齢人口(人)	23,875	20,207
構成比	66.5%	59.5%
老年人口(人)	6,824	9,727
構成比	19.0%	28.6%

区 分	久里浜地区	
	2007年 (平成19年)	2021年 (平成33年)
総数(人)	55,937	49,279
年少人口(人)	7,725	5,278
構成比	13.8%	10.7%
生産年齢人口(人)	36,881	29,198
構成比	65.9%	59.3%
老年人口(人)	11,331	14,803
構成比	20.3%	30.0%

注) 推計の基準年である2007年（平成19年）と基本計画の最終年である2021年（平成33年）を比較。



注) 世帯数の推計値は、2005年 (平成17年) を基準として5年ごとに算出している。



注) 世帯数の推計値は、2005年 (平成17年) を基準として5年ごとに算出している。

## 2 産業

本市の持つ可能性を最大限に発揮させる産業構造を構築するため、成長力の高い産業や雇用吸収力の高い産業を導入・育成します。また、新規企業の誘致を図るとともに、創業、転業などの活発な新陳代謝が、内発的に行われる産業を形成します。さらに地域が持つ特性を市場ニーズに適応させる創意工夫などによって、特徴的な産業の集積を行います。

### (1) 第1次産業

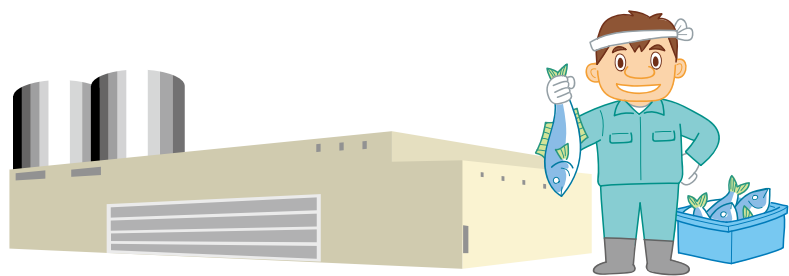
第1次産業については、交流人口を呼び込む産業としても着目し、レジャー、観光、レクリエーションなどへの展開も視野に入れながら、市内における消費と流通の拡大を進めるとともに、東京大都市圏<sup>※29</sup>における安定的な食糧供給を支える貴重な農水産物の生産業として、適正な振興を図ります。

### (2) 第2次産業

第2次産業については、生産機能の高度化を進めるとともに、研究・開発機能を強化します。また、蓄積された技術やノウハウを活用したサービス業などへの転換を促進します。

### (3) 第3次産業

第3次産業については、情報通信関連、生活関連、医療福祉関連分野等に関わるサービス業などの高質化を進め、本市の将来をけん引する成長性の高い産業として戦略的に育成します。



#### 用語解説

※29 東京大都市圏：一般に東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県を指す。

### 3 土地利用

健全で効率的な都市運営を行うためには、今後のさらなる人口減少・少子高齢化の進展にあっても、これに柔軟に対応できるコンパクトな都市構造が必要です。

今後は、豊かな暮らしといきいきとした交流を育む都市を目指し、これまで拡散してきた郊外の市街地を、主要な鉄道駅周辺や幹線道路の沿道、住宅団地などへ集約し、それらを公共交通等で有機的にネットワークすることで、全ての人が車に過度に依存することなく、快適で便利に、また安全で安心して暮らせるような都市構造を形成します。そのために、自然との調和にも配慮し、総合的で効率的な土地利用を推進します。

#### (1) 拠点の配置と連携

市街地の集約化に向けて、地域特性を考慮しながら、拠点市街地となる主要鉄道駅周辺などに適正に都市機能を集積し、郊外の市街地からまち中居住を促進するような、歩いて暮らせる魅力的な都市環境を形成します。また、幹線道路沿道や住宅団地などの周辺市街地では、日常生活の利便性向上を図ります。

#### (2) 交通の骨格

首都圏等との交通軸として、半島性を脱却する双方向性の広域幹線道路網の形成を図るとともに、拠点市街地や周辺市街地、産業拠点や交流拠点などが相互に連携し、それぞれの役割と機能を効果的に発揮できる、はしご型（ラダー型）の幹線道路ネットワークを形成します。また、公共交通体系の充実や、ユニバーサルデザインに配慮した道路空間の形成により、高齢化の進展に対応する環境にやさしい交通体系の充実を図ります。

#### (3) 都市環境の骨格

水と緑に恵まれた自然環境の保全と創出、創造的な活用により、豊かな暮らしといきいきとした交流を育むような、自然と調和した潤いある都市環境を形成します。

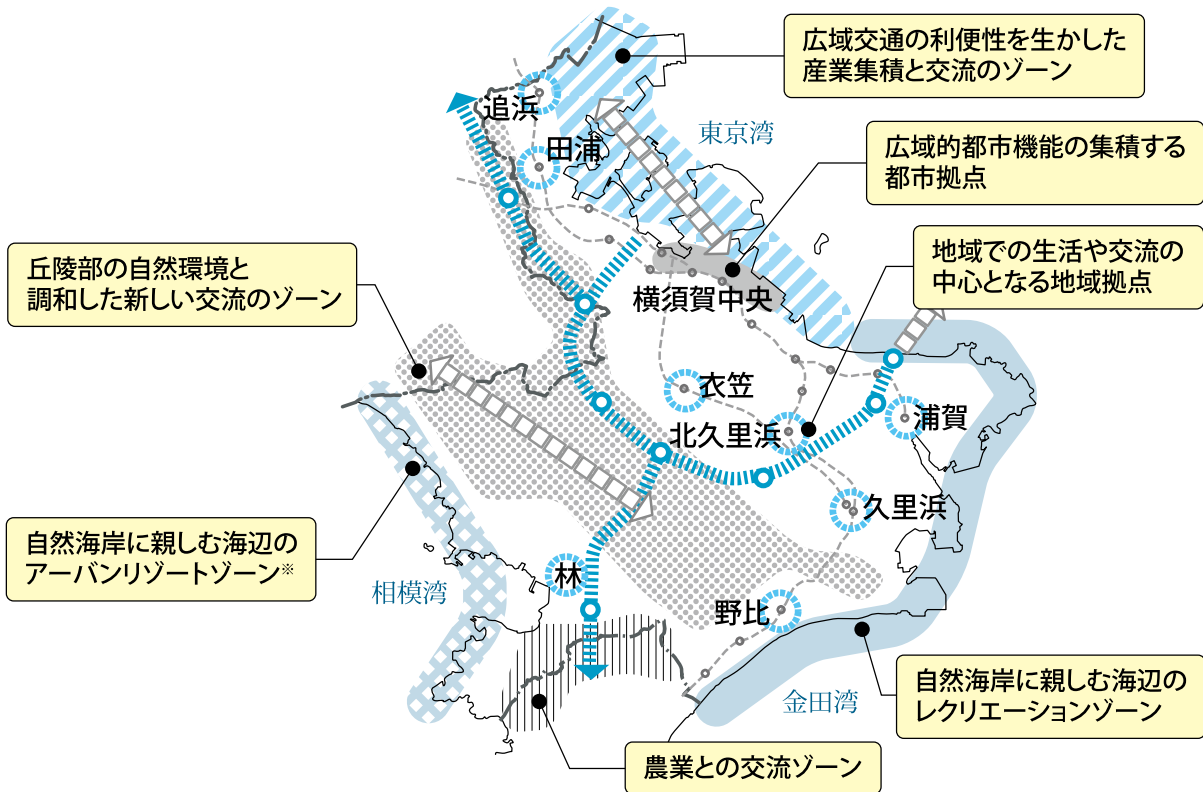


「谷戸と海」 望月 敏一さん（市民公募作品）  
撮影場所：塚山公園



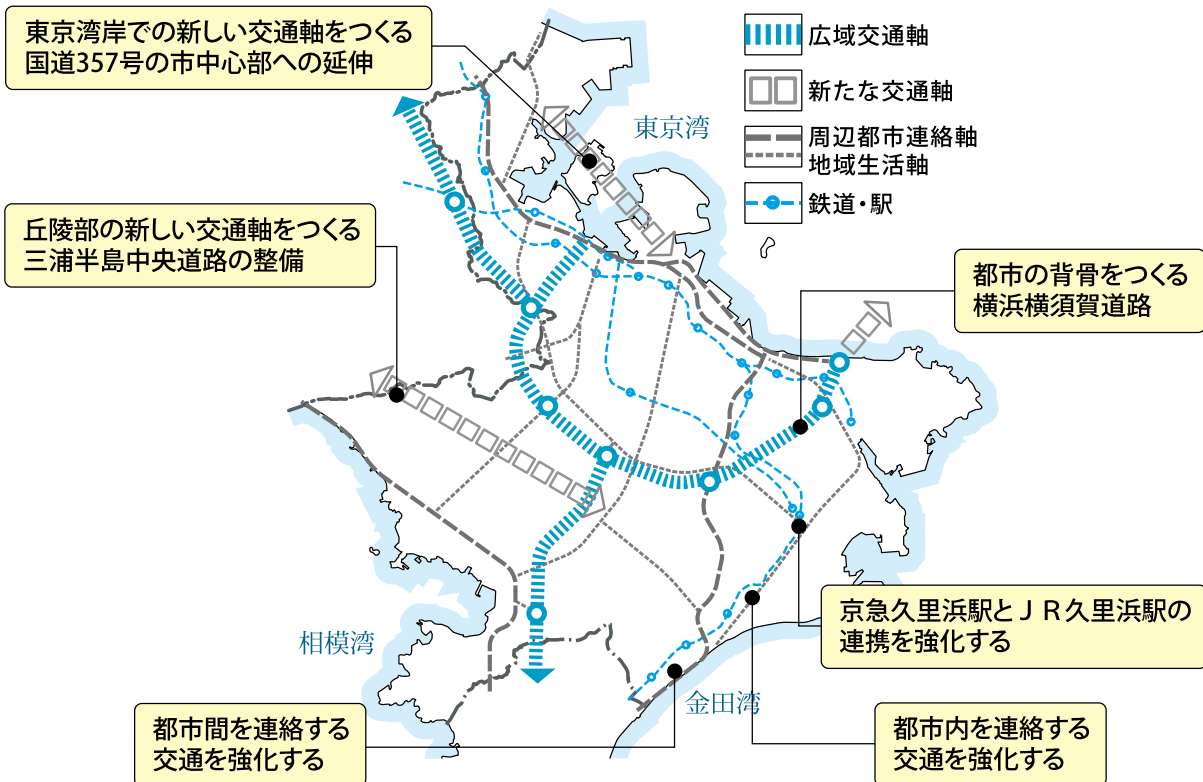
「桜花爛漫通研通り」 福原 俊明さん（市民公募作品）  
撮影場所：長沢通研通り

【図】拠点の配置と連携



※本計画でいう『アーバンリゾート』とは、西地域における海岸沿いの特徴的な自然や良好な景観の保全・活用の下に、居住、保養、休息などを通して自然の恵みや潤いを楽しむことです。

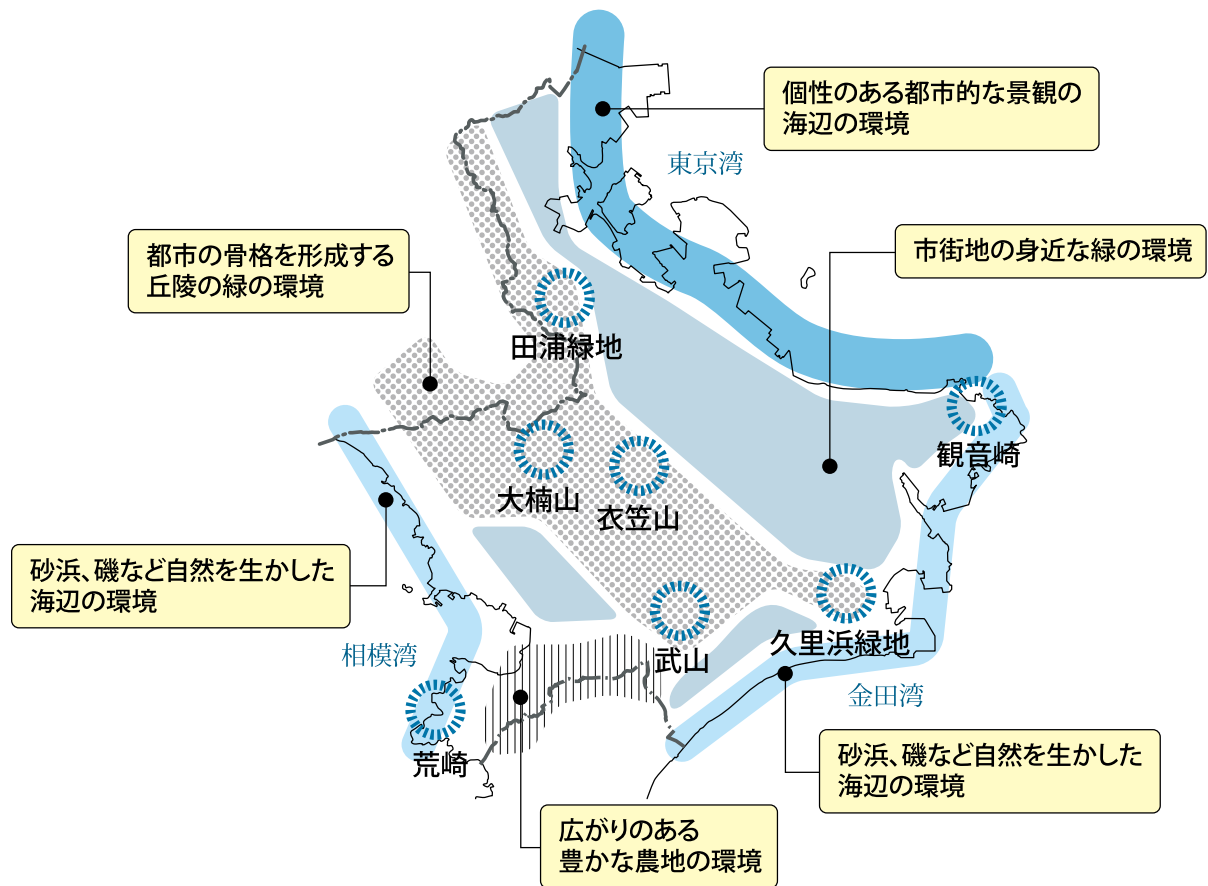
【図】交通の骨格



市全体で、拠点市街地と周辺市街地を結ぶバス交通など、公共交通の利便性を向上する。



【図】都市環境の骨格



「夕暮れの港」 望月 敏一さん (市民公募作品)  
撮影場所：ヴェルニー公園

